

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月9日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社モリタホールディングス

【英訳名】 MORITA HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾形和美

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1915

【事務連絡者氏名】 執行役員管理サービス本部長 金岡真一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1915

【事務連絡者氏名】 執行役員管理サービス本部長 金岡真一

【縦覧に供する場所】 株式会社モリタホールディングス東京本社  
(東京都港区西新橋三丁目25番31号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	23,400	21,899	71,943
経常利益 (百万円)	1,180	1,833	8,375
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	792	922	4,709
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,840	385	7,486
純資産額 (百万円)	45,312	49,174	49,572
総資産額 (百万円)	80,281	80,515	88,539
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.11	20.36	102.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	60.4	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,472	208	4,501
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,340	620	3,101
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	201	1,952	4,217
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,227	4,884	6,424

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.07	17.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### 関連会社の持分の譲渡

当社及び当社の連結子会社（完全子会社）である株式会社モリタは、当社の関連会社（持分法非適用）である上海金盾特種車輛装備有限公司の株式会社モリタが所有する全持分（所有持分：30%）を、北京康鴻智通貿易有限公司に譲渡する契約を平成27年8月21日に締結し、平成27年9月14日付で譲渡を完了致しました。

#### 1．譲渡の理由

上海金盾特種車輛装備有限公司へ共同で出資している北京康鴻智通貿易有限公司より、当社に対して株式会社モリタが所有する上海金盾特種車輛装備有限公司への出資持分の譲渡の申し入れがあり、当社としても、上海金盾特種車輛装備有限公司は、設立以来損失が継続的に発生しており、将来の回復可能性は極めて低いと判断したこと及び近年の中国におけるビジネス環境の変化を鑑み、当該持分を譲渡することが望ましいと判断し、本持分譲渡につき合意したものであります。

#### 2．持分譲渡する関連会社の概要

- |            |  |
|------------|--|
| (1) 商号     | 上海金盾特種車輛装備有限公司                                   |
| (2) 主な事業内容 | 消防車両の製造、販売                                       |
| (3) 資本金    | 83百万元  |
| (4) 出資比率   | 株式会社モリタ30%、上海金盾消防安全設備有限公司60%、<br>北京康鴻智通貿易有限公司10% |

#### 3．譲渡相手先

- |            |  |
|------------|--|
| (1) 商号     | 北京康鴻智通貿易有限公司   |
| (2) 所在地    | 北京市海淀区紫竹院路広源閣5号広源ビル3階328室  |
| (3) 当社との関係 | 資本関係：記載すべき資本関係はありません<br>人的関係：記載すべき人的関係はありません<br>取引関係：記載すべき取引関係はありません |

#### 4．持分譲渡の概要

- |              |      |
|--------------|------|
| (1) 譲渡前の所有持分 | 30%  |
| (2) 譲渡持分     | 30%  |
| (3) 譲渡後の所有持分 | 0%   |
| (4) 譲渡価額     | 1米ドル |

#### 5．日程

- |               |            |
|---------------|------------|
| (1) 取締役会決議日   | 平成27年8月21日 |
| (2) 持分譲渡契約締結日 | 平成27年8月21日 |
| (3) 持分譲渡日     | 平成27年9月14日 |

なお、持分譲渡に伴い、当第2四半期連結会計期間において、特別損失として関係会社株式売却損413百万元を計上しております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策により企業業績や設備投資に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念等から、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、積極的な営業展開に加え、原価低減の推進を図るとともに、新製品の開発に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は21,899百万円（前年同四半期比1,501百万円減、6.4%減）となる一方、営業利益は1,486百万円（前年同四半期比479百万円増、47.7%増）、経常利益は1,833百万円（前年同四半期比652百万円増、55.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、関連会社（持分法非適用）の持分譲渡に伴い、関係会社株式売却損413百万円を特別損失に計上しましたが、経常利益の増加もあり、922百万円（前年同四半期比130百万円増、16.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

##### 消防車輛

消防車輛事業は、前年同四半期まで連結子会社であった中国合弁会社の全持分を譲渡したこと等により、売上高は7,719百万円（前年同四半期比12.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は387百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

##### 防災

防災事業は、消火器及びパッケージ型自動消火設備「スプリネックス」の販売が堅調に推移したことにより、売上高は7,804百万円（前年同四半期比0.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は505百万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。

##### 産業機械

産業機械事業は、受注は順調に推移する一方、製品の納入が下期に偏重する見通しであることから、売上高は1,678百万円（前年同四半期比30.9%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に低採算の案件が含まれていたこともあり、52百万円（前年同四半期比146.7%増）となりました。

##### 環境車輛

環境車輛事業は、衛生車の出荷や部品販売が増加したことにより、売上高は4,696百万円（前年同四半期比6.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は540百万円（前年同四半期比122.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は80,515百万円（前連結会計年度末比8,023百万円の減少）となりました。

流動資産は、36,461百万円となり5,421百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少11,523百万円の方で、たな卸資産の増加6,915百万円によるものです。

固定資産は、44,053百万円となり2,602百万円減少しました。うち有形固定資産は、28,626百万円となり1,506百万円減少し、無形固定資産は、606百万円となり84百万円増加し、投資その他の資産は、14,820百万円となり1,180百万円減少しました。

流動負債は、20,635百万円となり7,161百万円減少しました。これは主に、電子記録債務の減少2,134百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少3,000百万円、未払法人税等の減少2,137百万円によるものです。

固定負債は、10,705百万円となり464百万円減少しました。

純資産は、49,174百万円となり398百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上922百万円の方で、その他有価証券評価差額金の減少725百万円、剰余金の配当500百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.3%から60.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,540百万円減少の4,884百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、208百万円の支出（前年同四半期は2,472百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,452百万円の計上、売上債権の減少額12,364百万円の方で、たな卸資産の増加額6,917百万円、仕入債務の減少額3,292百万円、未払消費税等の減少などに伴うその他の減少額1,793百万円、法人税等の支払額2,874百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、620百万円の収入（前年同四半期は2,340百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1,535百万円の方で、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出647百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,952百万円の支出（前年同四半期は201百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,012百万円、配当金の支払額499百万円の方で、短期借入金の純増加額1,850百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は458百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの売上高及び利益は、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	7,972	6.2
防災	5,428	+17.7
産業機械	3,100	+9.2
環境車輛	4,820	+2.1
合計	21,322	+3.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格で表示しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	25,655	17.8	21,165	20.4
防災	4,247	+32.1	2,615	+77.1
産業機械	3,464	+6.3	4,205	+26.5
環境車輛	5,217	8.8	3,400	+2.3
合計	38,584	11.1	31,386	9.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格で表示しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	7,719	12.4
防災	7,804	+0.9
産業機械	1,678	30.9
環境車輛	4,696	+6.2
合計	21,899	6.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

主要な設備の売却

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の売却について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			売却年月
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	合計	
提出会社	旧生野工場 (大阪市生野区他)	消防車輛	消防車 生産設備		1,302 (13)	1,302	平成27年8月
提出会社	旧本社・大阪支店 (大阪市生野区)	全社資産	販売設備		194 (1)	194	平成27年8月

(注) 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

計画の変更

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	モリタエコノス 新本社・工場 (兵庫県三田市)	環境車輛	環境車 生産設備	5,800	1,266	自己資金 及び 借入金	平成26年 4月	平成29年 4月

- (注) 1 前連結会計年度末と比べ、投資予定総額が4,700百万円から5,800百万円に変更となりました。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,918,542	46,918,542	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	46,918,542	46,918,542	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		46,918		4,746		1,638

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,265	6.96
モリタ取引先持株会	大阪市中央区道修町3丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル12階	2,493	5.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,087	4.45
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2,082	4.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,048	4.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,007	4.28
エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北三条西1丁目2	1,730	3.69
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE- HCR00 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,571	3.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,555	3.32
モリタ従業員持株会	大阪市中央区道修町3丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル12階	902	1.92
計		19,743	42.08

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,466千株
- 2 自己株式1,677千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.57%)は議決権がないため、上記の大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,677,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,125,200	451,252	同上
単元未満株式	普通株式 116,342	-	同上
発行済株式総数	46,918,542	-	-
総株主の議決権	-	451,252	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権58個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) (株)モリタホールディングス	大阪市中央区道修町 3丁目6番1号	1,677,000	-	1,677,000	3.57
計	-	1,677,000	-	1,677,000	3.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,460	4,956
受取手形及び売掛金	25,040	13,517
電子記録債権	163	135
商品及び製品	1,578	2,931
仕掛品	3,538	7,778
原材料及び貯蔵品	2,673	3,996
その他	2,450	3,153
貸倒引当金	22	7
<b>流動資産合計</b>	<b>41,883</b>	<b>36,461</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	7,746	7,513
機械装置及び運搬具（純額）	1,766	1,716
土地	20,144	18,639
建設仮勘定	103	384
その他（純額）	372	372
<b>有形固定資産合計</b>	<b>30,132</b>	<b>28,626</b>
無形固定資産	521	606
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,747	11,517
退職給付に係る資産	1,290	1,284
その他	2,203	2,258
貸倒引当金	239	240
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>16,001</b>	<b>14,820</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>46,655</b>	<b>44,053</b>
<b>資産合計</b>	<b>88,539</b>	<b>80,515</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,719	7,478
電子記録債務	7,756	5,622
短期借入金	-	1,850
1年内返済予定の長期借入金	3,325	325
未払法人税等	2,750	612
賞与引当金	1,093	1,018
役員賞与引当金	164	77
製品保証引当金	334	234
その他	3,653	3,415
流動負債合計	27,796	20,635
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,177	3,164
退職給付に係る負債	3,148	3,103
役員退職慰労引当金	174	90
その他	4,669	4,347
固定負債合計	11,169	10,705
負債合計	38,966	31,340
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,331	4,331
利益剰余金	38,810	39,360
自己株式	1,212	1,492
株主資本合計	46,675	46,945
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,868	3,142
繰延ヘッジ損益	1	3
土地再評価差額金	1,980	1,980
為替換算調整勘定	508	529
退職給付に係る調整累計額	74	38
その他の包括利益累計額合計	2,319	1,649
非支配株主持分	577	580
純資産合計	49,572	49,174
負債純資産合計	88,539	80,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,400	21,899
売上原価	17,088	15,534
売上総利益	6,311	6,365
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,305	<sup>1</sup> 4,878
営業利益	1,006	1,486
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	63	72
受取賃貸料	41	41
持分法による投資利益	53	157
貸倒引当金戻入額	7	13
その他	138	117
営業外収益合計	314	406
営業外費用		
支払利息	115	31
賃貸費用	6	5
その他	19	23
営業外費用合計	140	60
経常利益	1,180	1,833
特別利益		
固定資産売却益	0	34
持分変動利益	4	-
特別利益合計	4	34
特別損失		
固定資産除売却損	11	1
関係会社株式売却損	-	413
持分変動損失	19	-
特別損失合計	31	415
税金等調整前四半期純利益	1,153	1,452
法人税等	464	521
四半期純利益	689	931
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	102	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	792	922

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	689	931
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,175	727
繰延ヘッジ損益	15	2
為替換算調整勘定	43	-
退職給付に係る調整額	127	35
持分法適用会社に対する持分相当額	93	148
その他の包括利益合計	1,150	545
四半期包括利益	1,840	385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,962	380
非支配株主に係る四半期包括利益	121	5

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,153	1,452
減価償却費	694	639
のれん償却額及び負ののれん償却額	4	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	13
受取利息及び受取配当金	73	77
支払利息	115	31
持分法による投資損益(は益)	53	157
有形固定資産除売却損益(は益)	11	33
関係会社株式売却損益(は益)	-	413
売上債権の増減額(は増加)	7,800	12,364
たな卸資産の増減額(は増加)	7,716	6,917
仕入債務の増減額(は減少)	1,714	3,292
その他	437	1,793
小計	238	2,615
利息及び配当金の受取額	72	82
利息の支払額	115	31
法人税等の支払額	2,192	2,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,472	208
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,141	355
有形固定資産の売却による収入	24	1,535
無形固定資産の取得による支出	57	292
投資有価証券の取得による支出	1	53
貸付けによる支出	112	397
貸付金の回収による収入	1	191
その他	53	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,340	620
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	34	1,850
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	102	3,012
自己株式の取得による支出	-	279
配当金の支払額	416	499
非支配株主への配当金の支払額	3	3
その他	14	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	201	1,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,042	1,540
現金及び現金同等物の期首残高	9,525	6,424
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	254	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,227	4,884



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 上海金盾特種車輛裝備有限公司は重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。なお、当第2四半期連結会計期間において、同社の全持分を売却したため、当社の関連会社に該当しないこととなりました。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)、連結会計基準第44 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

次の会社に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
康鴻森田(香港)有限公司 (履行保証等)	97百万円	76百万円
上海金盾特種車輛裝備有限公司 (銀行借入金)	968百万円	-百万円
計	1,065百万円	76百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬及び従業員給料手当	1,577百万円	1,500百万円
賞与引当金繰入額	443百万円	444百万円
退職給付費用	193百万円	118百万円
役員賞与引当金繰入額	65百万円	75百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	13百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループの売上高及び利益は、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,299百万円	4,956百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	72百万円	72百万円
現金及び現金同等物	4,227百万円	4,884百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	416	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	416	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	500	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	452	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
外部顧客への売上高	8,813	7,735	2,428	4,423	23,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	207	157	1	102	469
計	9,021	7,892	2,429	4,525	23,869
セグメント利益	341	430	21	242	1,036

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,036
セグメント間取引消去	2
棚卸資産の調整額	32
四半期連結損益計算書の営業利益	1,006

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
外部顧客への売上高	7,719	7,804	1,678	4,696	21,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	201	202	1	91	497
計	7,921	8,006	1,680	4,788	22,396
セグメント利益	387	505	52	540	1,487

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,487
セグメント間取引消去	3
棚卸資産の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	1,486

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	17円11銭	20円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	792	922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	792	922
普通株式の期中平均株式数(株)	46,291,471	45,333,127

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、第83期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	452百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

株式会社モリタホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	承	煥
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖		聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モリタホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。